



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年4月11日

上場取引所 東 札

上場会社名 イオン北海道株式会社

コード番号 7512 URL <https://www.aeon-hokkaido.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 青柳 英樹

問合せ先責任者（役職名） 執行役員 管理本部長（氏名） 田花 康一 TEL (011) 865-9111

定時株主総会開催予定日 2025年5月20日 配当支払開始予定日 2025年5月1日

有価証券報告書提出予定日 2025年5月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期の業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年2月期	354,018	6.3	7,892	△23.9	8,020	△22.9	3,606	△41.8
2024年2月期	333,160	5.0	10,366	24.2	10,396	22.3	6,193	31.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	％	％	％
2025年2月期	25	90	25	87	5.0	4.7	2.2
2024年2月期	44	49	44	43	8.9	6.7	3.1

（参考）持分法投資損益 2025年2月期 ー百万円 2024年2月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年2月期	187,262	73,063	39.0	523 85
2024年2月期	156,268	71,665	45.8	513 83

（参考）自己資本 2025年2月期 72,974百万円 2024年2月期 71,548百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	12,866	△34,003	21,669	4,370
2024年2月期	12,226	△7,860	△4,432	3,838

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年2月期	ー	0 00	ー	16 00	16 00	2,227	36.0	3.2
2025年2月期	ー	0 00	ー	16 00	16 00	2,228	61.8	3.1
2026年2月期（予想）	ー	0 00	ー	16 00	16 00		44.6	

3. 2026年2月期の業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	382,000	7.9	9,800	24.2	9,500	18.5	5,000	38.6	35 89

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期	139,420,284株	2024年2月期	139,420,284株
② 期末自己株式数	2025年2月期	116,532株	2024年2月期	175,592株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	139,267,732株	2024年2月期	139,217,299株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	15
(企業結合等関係)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内及び北海道の経済活動は、雇用・所得環境が改善しているものの、燃料価格の高騰や各種コストの上昇による物価高が続き、生活防衛意識は依然として高いまま推移しました。

このような環境下、当社は経営ビジョンである「北海道のヘルス&ウェルネスを支える企業」の実現に向け、中期5カ年経営計画の4年目となる2024年度は、成長を加速する年度と位置づけ、株式会社西友の北海道地域の総合スーパー9店舗を承継するとともに、「独自商品の強化」「新オペレーションへの移行と定着」などの施策に取り組みました。

当事業年度における経営成績は、売上高3,540億18百万円（前期比106.3%）となりました。営業総利益は、1,128億90百万円（前期比105.2%）となりました。

販売費及び一般管理費は、株式会社西友の北海道事業承継に伴う一時的な費用の発生、積極的な投資や出店、各種コスト上昇などの影響で1,049億97百万円（前期比108.3%）と増加しましたが、計画内で管理することができました。営業利益は、営業総利益が想定を下回り、増加した販売費及び一般管理費をカバーできず、78億92百万円（前期比76.1%）、経常利益は80億20百万円（前期比77.1%）、当期純利益は36億6百万円（前期比58.2%）となりました。

業態別の売上高は、GMS（総合スーパー）は1,952億36百万円（前期比104.7%、既存店前期比101.7%）、SM（スーパーマーケット）は1,074億97百万円（前期比107.7%、既存店前期比102.0%）、DS（ディスカウントストア）は563億71百万円（前期比108.8%、既存店前期比106.3%）となりました。なお、業態別の売上高、前期比、既存店前期比においては、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）を適用していない数値となります。ライン別の売上高は、衣料部門は前期比99.2%（既存店前期比98.4%）、食品部門は前期比107.0%（既存店前期比102.8%）、住居余暇部門は前期比105.3%（既存店前期比102.4%）となりました。

当事業年度において、当社が実施した取り組みは次のとおりであります。

2024年10月1日、株式会社西友から承継した総合スーパー9店舗においては、営業再開を優先しつつ、限られた期間の中で設備や品揃えの転換を着実かつ効果的に進めました。2店舗はフルリニューアルしてオープンし、そのうちイオン札幌手稲駅前店においては、ファミリー層向けにショッピングセンター内にお子さまが遊べる室内広場を設置し、地域の方々の憩いの場として親しまれております。

最重点取り組みの一つである「独自商品の強化」については、地元の逸品や地域に親しまれている名店とコラボレーションしながら商品開発し、9月に販売した有名ラーメン店「蜂屋」監修鍋スープは発売直後から好調に推移し、カテゴリー売上をけん引しました。イオンのPB「トップバリュ」は、「ベストプライス」が売上高前期比112.8%と好調に推移しました。

「新オペレーションへの移行と定着」については、生産性の向上を図るべく、セルフレジ、電子棚札を継続して導入するとともに、情報デバイスで店舗のリアルタイム情報を容易かつ迅速に把握できる「モバイルアシスタント」システムを全店舗に導入しました。同システムの活用により作業を効率化し、売場のメンテナンスや接客強化につなげております。これらの取り組みにより、総労働時間は既存店前期比98.8%となりました。

節約志向を背景にDSは好調に推移しており、当事業年度において帯広市内の3店舗をDSに業態転換しました。価格政策に加え、差別化商品の販売にも取り組み、地元人気店が監修した「胡椒が決め手！鶏の塩から揚げ」は、デリカの月間売上で1位となるなど非常に好調に推移し、3店舗合計の売上高前年同期比は150%超となりました。

人口減少や環境の変化により、道内における商業施設の減少が進み、社会行事や学校行事関連商品の買い場がなくなっている状況下、当社としてはこれらの関連商品の展開強化に加え、メディア露出を高め訴求を行いました。

衣料・住居余暇の取り組みにおいて、衣料では従前より売上規模別のフォーマット構築に注力しており、モデル店舗において実験や軌道修正を行ってまいりました。専門店のようないしーン別、年齢別の売場展開を行い、好調に推移しております。住居余暇ではPBのHOME COORDYを中心に扱う売場を立ち上げました。

新規出店においては、GMS 1店舗、SM 2店舗、小型SM 2店舗出店し、シェア拡大を図るとともに、大型活性化をGMS 3店舗、SM 2店舗の合計5店舗で実施し、店舗の魅力向上に努めました。

サステナブル経営の推進においては、当事業年度で植樹活動を5回実施し、10月に実施した厚真町植樹ではイオン環境財団と地域の皆さま、イオン株式会社の株主さまとともに1,000本植樹しました。12月には当社と包括連携協定を締結している酪農学園のフェアを実施し、イオン江別店で排出された食品廃棄物を飼料に用いて生産された豚の肉を販売しました。

当社は、これからもサステナブル経営を実践し、お客さまに「イオンのあるまちに住みたい」と思っただけけるよう事業改革を進めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産は1,872億62百万円となり、前事業年度末に比べ309億94百万円増加いたしました。

内訳としましては、流動資産が36億円5百万円、固定資産が273億88百万円それぞれ増加したためであります。

流動資産の増加は、現金及び預金が5億31百万円、商品が11億93百万円、未収入金が17億7百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

固定資産の増加は、株式会社西友の北海道内9店舗を承継したこと、イオン旭川春光店・イオン北郷店の出店やイオンモール札幌苗穂の信託受益権取得等により、建物・土地等の有形固定資産が211億21百万円、のれん等の無形固定資産が44億6百万円、繰延税金資産が18億10百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(負債)

当事業年度末の負債は1,141億99百万円となり、前事業年度末に比べ295億96百万円増加いたしました。

内訳としましては、流動負債が135億71百万円、固定負債が160億25百万円それぞれ増加したためであります。

流動負債の増加は、買掛金が16億88百万円、短期借入金が51億円、1年以内返済予定の長期借入金が34億5百万円、設備関係支払手形が33億46百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

固定負債の増加は、株式会社西友からの店舗承継及び新規出店に伴う投資等のため、長期借入金が154億円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は730億63百万円となり、前事業年度末に比べ13億98百万円増加いたしました。

これは主に、配当の実施により22億27百万円減少したのに対し、当期純利益の計上により36億6百万円増加したこと等が主な要因であります。

この結果、自己資本比率は39.0%（前事業年度末は45.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首に比べ5億31百万円増加し43億70百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は128億66百万円（前期は122億26百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額25億72百万円等により資金が減少したのに対し、税引前当期純利益50億39百万円、減価償却費69億60百万円、減損損失29億29百万円等により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は340億3百万円（前期は78億60百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出178億6百万円、事業譲受による支出160億75百万円等により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は216億69百万円（前期は44億32百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出41億95百万円、配当金の支払額22億25百万円等により資金が減少したのに対し、長期借入れによる収入230億円、短期借入金の純増加額51億円により資金が増加したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	2021年 2月期末	2022年 2月期末	2023年 2月期末	2024年 2月期末	2025年 2月期末
自己資本比率 (%)	42.7	42.0	43.8	45.8	39.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	108.8	107.1	77.6	79.2	62.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	34.0	1.7	1.8	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	109.4	8.6	135.8	105.9	78.5

(注) 1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : $\text{自己資本} / \text{総資産}$

時価ベースの自己資本比率 : $\text{株式時価総額} / \text{総資産}$

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : $\text{有利子負債} / \text{キャッシュ・フロー}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ : $\text{キャッシュ・フロー} / \text{利払い}$

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社が経営基盤とする北海道の経済情勢は、個人消費において緩やかな持ち直し基調が続くと見込まれますが、継続する物価高騰に伴い生活防衛意識は高いまま推移すると予想しております。また、人口減少や環境の変化により、北海道では大型商業施設が減少し、当社のGMSとしての役割が増してきております。

このような環境下、商業施設全体の魅力を向上させる取り組みをスピーディに実施するとともに差別化商品訴求、価格訴求、GMS店舗の魅力向上、生産性の向上など積み残した課題を解決してまいります。

差別化商品訴求においては、食品において独自商品の開発に注力し、産地開発、地場調達商品の拡大に取り組むほか、官民連携の取り組みにより売上高拡大を図ってまいります。

価格訴求においては、トップバリュの中でも好調なベストプライスを価格戦略の柱とし、全店で販売強化してまいります。また、GMS、SMにおいて、高購入頻度商品の価格訴求を行い、価格競争力を高めてまいります。

GMS店舗の魅力向上においては、行事関連商品の買い場が減少する中、競争に勝ち残り、市場シェアを拡大すべくこれらの商品を展開し、今まで以上にPR訴求してまいります。衣料においてはシーン別・年齢別売場構築の深耕や、気候変動によるニーズの変化に対応すべくマーチャндаイジングを見直し、「長い夏」「晩夏」対応を行います。住居余暇においては伸長を続けている化粧品売場拡大、トレンドをとらえた商品提案、HOME COORDY中心の売場構築と展開店舗数の拡大を行います。また、イオングループの強力なセールスと「イオン道産デー」「国内フェア」といった当社独自のセールスを実施し差別化を図ってまいります。また、店舗の魅力向上のため、2025年3月1日付でディベロッパー本部を新設し、三本部体制から四本部体制としました。商業施設全体の活性化プランの策定を進め、魅力ある店づくりを推進してまいります。

生産性の向上においては、自社プロセスセンター「イオン石狩PC」の活用やDXの取り組みを推進するほか、AIを活用した自動発注の実験について、日配品を取り扱うグループで開始し、荒利率改善につなげます。

2024年10月に承継した株式会社西友の店舗においては、当初営業再開を優先し最短日程で開店しておりましたが、順次活性化を行ってまいります。

その他、顧客化の推進としてiAEONの会員を拡大し便利なサービスをご提供するとともに、ネットスーパーのシェア拡大などに取り組んでまいります。

サステナブルな取り組みにおいては、植樹活動やフードドライブ活動など地域に貢献できる取り組みを引き続き行ってまいります。

以上の取り組みにより、2026年2月期の業績の見通しは、売上高3,820億円（当期比107.9%）、営業利益98億円（当期比124.2%）、経常利益95億円（当期比118.5%）、当期純利益50億円（当期比138.6%）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,838	4,370
売掛金	430	564
商品	17,643	18,837
貯蔵品	281	303
前渡金	—	0
前払費用	1,105	1,134
未収入金	10,458	12,165
未収消費税等	—	11
1年内回収予定の差入保証金	58	35
その他	26	26
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	33,840	37,446
固定資産		
有形固定資産		
建物	118,968	130,340
減価償却累計額	△71,646	△75,122
建物（純額）	47,321	55,218
構築物	8,986	9,810
減価償却累計額	△6,253	△6,564
構築物（純額）	2,733	3,246
機械及び装置	2,141	2,175
減価償却累計額	△716	△858
機械及び装置（純額）	1,424	1,317
工具、器具及び備品	28,802	33,467
減価償却累計額	△18,902	△20,261
工具、器具及び備品（純額）	9,899	13,205
土地	37,008	46,566
リース資産	646	641
減価償却累計額	△395	△408
リース資産（純額）	251	233
建設仮勘定	362	335
有形固定資産合計	99,001	120,123
無形固定資産		
のれん	—	3,723
借地権	1,021	1,813
借家権	1,639	1,464
施設利用権	36	41
ソフトウェア	308	382
その他	106	93
無形固定資産合計	3,112	7,519

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	50	40
出資金	0	0
長期前払費用	1,396	1,229
前払年金費用	1,994	2,219
繰延税金資産	5,068	6,879
長期債権	796	677
差入保証金	12,518	12,410
その他	135	202
貸倒引当金	△1,648	△1,485
投資その他の資産合計	20,312	22,173
固定資産合計	122,427	149,815
資産合計	156,268	187,262

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	696	716
電子記録債務	2,650	2,691
買掛金	24,848	26,537
短期借入金	10,900	16,000
1年内返済予定の長期借入金	4,195	7,600
リース債務	10	11
未払金	5,665	6,666
未払消費税等	634	—
未払費用	2,516	2,748
未払法人税等	1,609	766
前受金	108	83
預り金	4,384	4,560
前受収益	323	265
賞与引当金	1,081	1,104
役員業績報酬引当金	40	16
店舗閉鎖損失引当金	67	76
資産除去債務	—	106
設備関係支払手形	6,545	9,892
その他	5	14
流動負債合計	66,287	79,858
固定負債		
長期借入金	7,200	22,600
リース債務	241	230
資産除去債務	1,999	2,231
店舗閉鎖損失引当金	27	—
長期預り保証金	8,847	9,232
その他	—	46
固定負債合計	18,315	34,340
負債合計	84,602	114,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金		
資本準備金	23,678	23,678
その他資本剰余金	5	18
資本剰余金合計	23,684	23,697
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	130	225
繰越利益剰余金	41,735	43,019
利益剰余金合計	41,865	43,244
自己株式	△102	△67
株主資本合計	71,548	72,974
新株予約権	116	88
純資産合計	71,665	73,063
負債純資産合計	156,268	187,262

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月 29 日)	当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月 28 日)
売上高	333,160	354,018
売上原価		
商品期首棚卸高	17,811	17,643
当期商品仕入高	248,629	265,829
合計	266,441	283,473
他勘定振替高	74	44
商品期末棚卸高	17,643	18,837
商品売上原価	248,722	264,591
売上総利益	84,437	89,426
営業収入		
不動産賃貸収入	17,614	18,006
その他の営業収入	5,234	5,457
営業収入合計	22,848	23,464
営業総利益	107,286	112,890
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,669	3,944
販売手数料	3,172	3,220
荷造運搬費	1,748	1,773
従業員給料及び賞与	36,368	39,564
賞与引当金繰入額	1,081	1,093
役員業績報酬引当金繰入額	40	16
法定福利及び厚生費	5,003	5,477
退職給付費用	452	389
修繕維持費	8,533	10,255
水道光熱費	6,583	6,660
賃借料	11,966	12,277
減価償却費	6,340	6,960
のれん償却額	—	88
その他	11,958	13,274
販売費及び一般管理費合計	96,919	104,997
営業利益	10,366	7,892
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	8	1
貸倒引当金戻入額	22	—
テナント退店解約金	47	38
受取保険金	70	62
補助金収入	47	265
雑収入	30	36
営業外収益合計	231	407
営業外費用		
支払利息	112	216
店舗事故損失	29	30
商品廃棄損	2	3
遊休資産諸費用	8	—
雑損失	48	29
営業外費用合計	201	279
経常利益	10,396	8,020

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月 29 日)	当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月 28 日)
特別利益		
投資有価証券売却益	37	—
特別利益合計	37	—
特別損失		
固定資産除却損	33	40
減損損失	1,724	2,929
店舗閉鎖損失引当金繰入額	40	—
その他	—	10
特別損失合計	1,798	2,980
税引前当期純利益	8,635	5,039
法人税、住民税及び事業税	2,472	1,733
法人税等調整額	△30	△300
法人税等合計	2,442	1,432
当期純利益	6,193	3,606

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金				利益剰余 金合計
					固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	6,100	23,678	11	23,689	133	37,208	37,342	△151	66,981
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立				－			－		－
固定資産圧縮積立金の取崩				－	△2	2	－		－
剰余金の配当				－		△1,669	△1,669		△1,669
当期純利益				－		6,193	6,193		6,193
自己株式の取得				－			－	△0	△0
自己株式の処分			△5	△5			－	49	43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				－			－		－
当期変動額合計	－	－	△5	△5	△2	4,526	4,523	49	4,567
当期末残高	6,100	23,678	5	23,684	130	41,735	41,865	△102	71,548

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	38	38	142	67,161
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
剰余金の配当		—		△1,669
当期純利益		—		6,193
自己株式の取得		—		△0
自己株式の処分		—		43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38	△38	△25	△63
当期変動額合計	△38	△38	△25	4,503
当期末残高	—	—	116	71,665

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	6,100	23,678	5	23,684	130	41,735	41,865	△102	71,548
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立				－	98	△98	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩				－	△3	3	－		－
剰余金の配当				－		△2,227	△2,227		△2,227
当期純利益				－		3,606	3,606		3,606
自己株式の取得				－			－	△0	△0
自己株式の処分			13	13			－	34	47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				－			－		－
当期変動額合計	－	－	13	13	94	1,284	1,379	34	1,426
当期末残高	6,100	23,678	18	23,697	225	43,019	43,244	△67	72,974

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	—	116	71,665
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
剰余金の配当		—		△2,227
当期純利益		—		3,606
自己株式の取得		—		△0
自己株式の処分		—		47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△28	△28
当期変動額合計	—	—	△28	1,398
当期末残高	—	—	88	73,063

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月 29 日)	当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月 28 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	8,635	5,039
減価償却費	6,340	6,960
のれん償却額	—	88
減損損失	1,724	2,929
店舗閉鎖損失	40	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△159
賞与引当金の増減額 (△は減少)	69	△27
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	14	△23
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△522	△18
受取利息及び受取配当金	△12	△5
支払利息	112	216
投資有価証券売却損益 (△は益)	△37	—
固定資産除却損	33	40
売上債権の増減額 (△は増加)	30	△134
未収入金の増減額 (△は増加)	△907	△547
棚卸資産の増減額 (△は増加)	131	△1,163
仕入債務の増減額 (△は減少)	680	1,749
預り金の増減額 (△は減少)	242	176
その他	△1,589	476
小計	14,984	15,597
利息及び配当金の受取額	12	5
利息の支払額	△115	△163
法人税等の支払額	△2,654	△2,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,226	12,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,046	△17,806
有形固定資産の売却による収入	0	174
無形固定資産の取得による支出	△139	△245
事業譲受による支出	—	△16,075
投資有価証券の売却による収入	316	—
投資有価証券の償還による収入	10	10
差入保証金の差入による支出	△50	△130
差入保証金の回収による収入	66	131
預り保証金の受入による収入	342	404
預り保証金の返還による支出	△358	△466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,860	△34,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,600	5,100
長期借入れによる収入	—	23,000
長期借入金の返済による支出	△4,354	△4,195
リース債務の返済による支出	△9	△10
配当金の支払額	△1,668	△2,225
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,432	21,669
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65	531
現金及び現金同等物の期首残高	3,904	3,838
現金及び現金同等物の期末残高	3,838	4,370

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)及び当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

当社は小売事業及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	513円 83銭	523円 85銭
1株当たり当期純利益	44円 49銭	25円 90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44円 43銭	25円 87銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,193	3,606
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,193	3,606
期中平均株式数(千株)	139,217	139,267
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	173	147
(うち新株予約権)	(173)	(147)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年4月2日開催の取締役会において、株式会社西友が営む北海道地域におけるGMS事業を吸収分割の方法により当社が承継することを決議するとともに、同日付で株式会社西友との間で吸収分割契約を締結、2024年10月1日付で承継いたしました。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

吸収分割会社の名称：株式会社西友

承継した事業の内容：北海道地域におけるGMS事業

② 企業結合を行った主な理由

札幌市内の優良立地に展開する9店舗のGMSを取得し、優秀な人材と店舗アセットを確保するとともに、当社の持つマルチフォーマットを駆使して、個店ごとに最適な店舗フォーマットに改装して店舗価値の最大化を図るとともに、スケールメリット等のシナジーを追求することにより、当社のさらなる企業価値向上を企図しております。

③ 企業結合日

2024年10月1日

④ 企業結合の法的形式

株式会社西友を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社西友の北海道地域におけるGMS事業を取得するためであります。

2. 損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2024年10月1日から2025年2月28日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	16,293	百万円
取得原価		16,293	百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

主要な取得関連費用はアドバイザー費用等で前事業年度に87百万円、当事業年度に172百万円計上しております。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

3,811百万円

② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

18年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債並びにその主な内訳

流動資産	367	百万円
固定資産	13,293	
資産合計	13,661	
流動負債	338	
固定負債	840	
負債合計	1,179	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。